

教育庁実施事業改善調書（平成18年度実施事業）

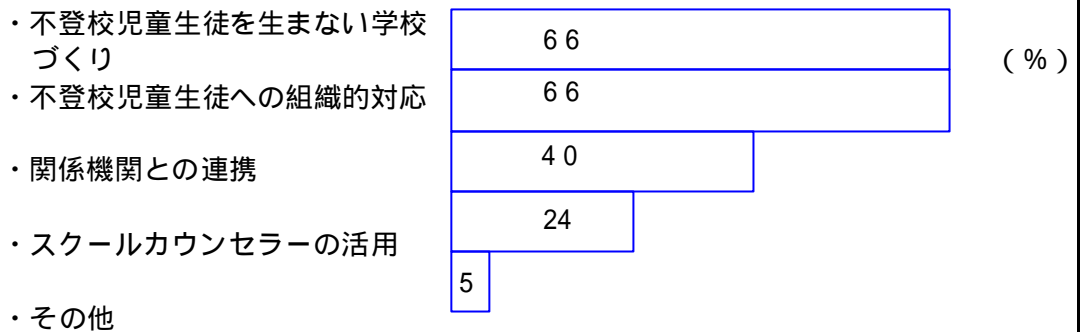
義務教育課（内線5229）

事業名	不登校児童生徒解消支援事業	事業開始年度	平成15年度														
事業の目的	不登校問題に対応する各種の事業を通じて、不登校状態の解消及び不登校問題の未然防止を図る。																
事業の概要	不登校問題に関する理解啓発研修会 ・不登校問題に関する校長研修会（教育事務所別，各1回） 不登校解消モデル事業（モデル校：小学校20校，中学校30校） ・スクールライフサポーターの配置（小学校20校） ・不登校解消支援教員の加配（中学校30校） 出前教育相談 ・各教育事務所の生徒指導相談員が，管内の市町村に出向いて保護者等の相談を受ける。																
期待される効果	・校長のリーダーシップが発揮され，不登校の未然防止と解消についてのさらなる効果的な取組が期待される。 ・小中学校のモデル校において，不登校解消についての体制づくりや支援策について実践し，効果的な手立てを他の学校等へ普及する。 ・子どもに関する悩みを相談できる機会を多くすることにより，悩みを抱える保護者の支援につながる。																
アンケート調査結果	今回は，不登校問題に関する理解啓発研修会についてアンケート調査を実施し，効果測定や今後の方向の検討を行った。 不登校問題に関する理解啓発研修会 調査対象 小学校長 70人 中学校長 30人 計100人 研修会の有効性 「不登校問題に関する理解啓発研修会」は不登校の解消及び未然防止のために有効な研修会でしたか。 <table border="1" data-bbox="400 1285 1158 1395"> <tr> <td>役に立った</td> <td>まあまあ役に立った</td> </tr> <tr> <td>54</td> <td>46</td> </tr> </table> （％） あまり役に立たなかった 0 役に立たなかった 0 有効であった内容 どのようなことが有効でしたか。以下の項目から選んでお答えください。（複数回答） <table border="1" data-bbox="389 1659 1243 1968"> <tr> <td>・不登校児童生徒の心理的な背景が理解できた</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>・不登校の現状や課題が把握できた</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>・家庭との連携の大切さが理解できた</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>・未然防止のためのヒントが得られた</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>5</td> </tr> </table> （％）			役に立った	まあまあ役に立った	54	46	・不登校児童生徒の心理的な背景が理解できた	54	・不登校の現状や課題が把握できた	49	・家庭との連携の大切さが理解できた	48	・未然防止のためのヒントが得られた	39	・その他	5
役に立った	まあまあ役に立った																
54	46																
・不登校児童生徒の心理的な背景が理解できた	54																
・不登校の現状や課題が把握できた	49																
・家庭との連携の大切さが理解できた	48																
・未然防止のためのヒントが得られた	39																
・その他	5																

アンケート
調査結果

必要とする研修内容

不登校問題について、校長としてどのような研修を実施したらいいと思いますか。
以下の項目から選びお答えください。(複数回答)



不登校問題の改善に向けての意見(意見多数のもの)

- ・ 好ましい人間関係作りや社会性を育てることが、不登校未然防止につながる。
- ・ 学校のみで抱え込まず、他との連携を取り合うことや実務的な協力体制が構築されているかが解消に向けてのカギとなることを実感した。
- ・ 校長自らがリーダーシップをとって対応すべきでないかと思う。事例によっては、校長が保護者と話し合ったり家庭訪問をすることも必要であろう。
- ・ スクールカウンセラーの配置日数、時間の拡大を図ってほしい。
- ・ 中1ギャップ(小6から中1になる際に不登校が急激に増加する現象)解消のために多様な体験活動を取り入れた。
- ・ 早期に発見し、適切な対応を心がけることが大切である。
- ・ 家庭の教育力を高めていくことも重要な要素である。
- ・ 幼少期の教育について、社会全体で責任を持てるようなシステムが必要である。
- ・ 公的機関による訪問支援を推進してほしい。

調査結果の分析

- ・ 「不登校問題に関する理解啓発研修会」について、回答者全員が「役に立った」「まあまあ役に立った」と答えている。
- ・ 会議の内容で有効なものとして、「不登校児童生徒の心理的背景が理解できた」54%、「不登校の現状や課題が把握できた」49%「家庭との連携の大切さが理解できた」48%などを挙げている。
- ・ 今後必要な研修内容について主なものとして、「不登校児童生徒を生まない学校作り」66%、「不登校児童生徒への組織的対応」66%などを挙げている。

関連データ

不登校児童生徒の出現率(不登校児童生徒数÷在籍数×100%)

年度	小学校				中学校			
	本県		全国		本県		全国	
	児童数 (人)	出現率 (%)	児童数 (人)	出現率 (%)	生徒数 (人)	出現率 (%)	生徒数 (人)	出現率 (%)
13年度	619	0.34	26,414	0.37	2,827	2.87	110,216	2.96
14年度	602	0.34	25,762	0.36	2,621	2.77	103,483	2.88
15年度	551	0.31	23,967	0.34	2,546	2.81	100,088	2.87
16年度	486	0.28	23,186	0.33	2,403	2.73	97,802	2.88
17年度	472	0.27	22,566	0.32	2,376	2.76	96,972	2.89

今後の方向

「不登校問題に関する理解啓発研修会」については、参加した校長の全員が有効性を認めており、不登校の未然防止と解消に関して有効であったため、今後も継続して実施する。必要とする研修内容をみると、「不登校児童生徒を生まない学校づくり」、「不登校児童生徒への組織的対応」を望む声が多かったことから、これらの意見を踏まえた研修を実施していく。